しあわせ信州

信州サステナビリティ・リンク・ローン（脱炭素型）活用促進制度

事業活動温暖化対策計画書
事業活動温暖化対策実施状況報告書

作成・提出の手引き

令和７年７月

長野県環境部ゼロカーボン推進課

目次

しあわせ信州

第１章　制度概要

１．制度構築の背景・制度概要
２．制度の対象者
３．信州SLL（脱炭素型）活用促進制度と
　　事業活動温暖化対策計画書制度の関係
４．手続きの流れ

第２章　計画書・報告書の作成・提出

１．提出書類
２．提出方法
３．提出書類の作成方法
４．よくある質問
５．相談窓口

制度構築の背景

2050ゼロカーボン達成のために、長野県内の産業・業務部門における温室効果ガス排出量の約46%を占める中小規模事業者の脱炭素化が重要であり、長野県は事業活動温暖化対策計画書制度や中小規模事業者省エネ診断、省エネ診断促進事業補助金等により使用エネルギー及び排出量の可視化支援を実施していますが、中小企業が脱炭素の取組を実行するに当たっては資金面のハードルがある状況です。

中小企業の脱炭素化を促進するため、資金面のハードルを乗り越えるための支援が必要であり、本制度を構築しました。

制度概要

KPI・SPT※1の達成により融資金利が優遇されるサステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」という。）※2に係る事務や費用の負担を軽減することにより、事業者（借入人）がSLLを利用しやすくなる仕組みです。

※１　KPI(Key Performance Indicator)：重要業績評価指標であり、目標の達成度合いを測定するもの
SPT(Sustainability Performance Target):KPIに関して達成すべき目標数値

※２　サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）とは…
野心的かつ有意義なサステナビリティ目標を設定し、第三者評価機関の認証を受け、目標の達成状況に応じて事前に契約した融資条件（金利等）が連動する融資制度
（サステナビリティ目標の例：温室効果ガス排出量の削減、廃棄物の削減、再生可能エネルギーの導入、女性管理職比率 など）

ローン種別	サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）
特徴	SPTの達成に応じて金利優遇等のインセンティブを付与
資金使途	限定なし
融資金額	上下限なし ※金融機関が個別に設定することは妨げない。
融資期間	３年以上 ※ただし、金融機関が別途最短の融資期間を設定することは妨げない（３年以上に限る）。
KPI	長野県内に所在する事業所における事業活動から排出される温室効果ガス排出量の削減率
SPT	ア　事業活動温暖化対策計画書の提出 イ　温室効果ガス排出量の削減率が年平均５％以上 ※「事業活動温暖化対策計画指針」に規定する努力目標値
備考	・SPIの測定には事業活動温暖化対策計画書制度を活用。 ・融資の可否、条件等については金融機関との協議による。 ・SPTが未達成の場合、当初の貸付金利の利率から引き上げるペナルティ措置は認めない。

第１章 制度概要　２．制度の対象者

融資先企業

長野県内に所在する事業所を設置する者

※長野県地球温暖化対策条例に基づく「事業活動温暖化対策計画書」の提出義務のない事業者に限る。
※長野県内に本店が所在していない事業者も対象とする。

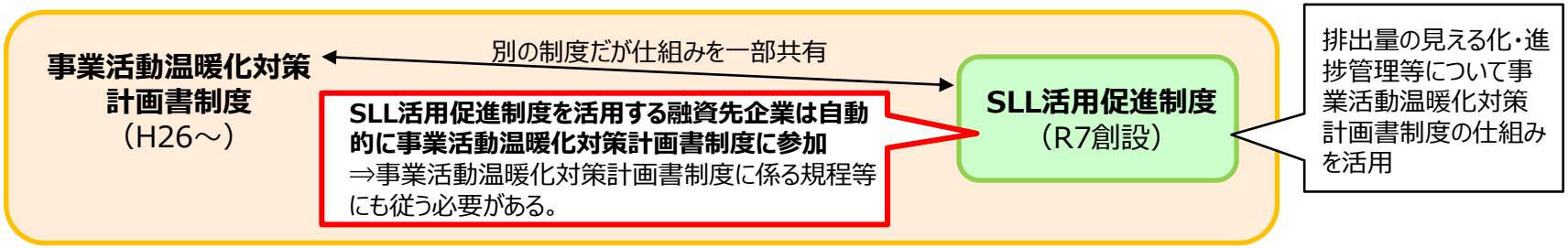
金融機関

長野県内に本店を有する地域金融機関のうち、長野県に参加表明書を提出し、長野県に承認された金融機関とする。

第１章 制度概要　３．SLL活用促進制度と事業活動温暖化対策計画書制度の関係

信州SLL（脱炭素型）活用促進制度を活用する融資先企業のレポーティング（SPT達成状況の測定）に長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書制度を活用します。

⇒信州SLL（脱炭素型）活用促進制度により融資を受ける融資先企業は、事業活動温暖化対策計画書制度に参加することになります。



第１章 制度概要　４．手続きの流れ

しあわせ信州

	金融機関	事業者（借入人）	長野県
１年目	金融機関と事業者（借入人）は相談の上、計画書を作成	計画書※の作成・提出	
			計画書の検証
	融資実行※1		計画書の公表
	融資優遇※1の判断（金利引下げ等）		
○年目	SPTが達成された場合、金利引下げ等の融資優遇を実施	報告書※2の作成・提出（７月末までに提出）	
			報告書の検証
	融資優遇の判断（金利引下げ等）		報告書の公表
○年目	SPTの達成状況により、金利引下げを維持するか元に引戻すか等を判断	報告書の作成・提出（７月末までに提出）	
			報告書の検証
	融資優遇の判断（維持 又は 金利引戻し等）		報告書の公表
		⋮ 以降、SLL終了まで継続	

※1　１年目における融資実行時期や融資優遇の有無は金融機関及び設定したSPTによって表記と異なる場合があります。
※2　計画書：事業活動温暖化対策計画書
　　報告書：事業活動温暖化対策実施状況等報告書

制度の活用を開始するとき

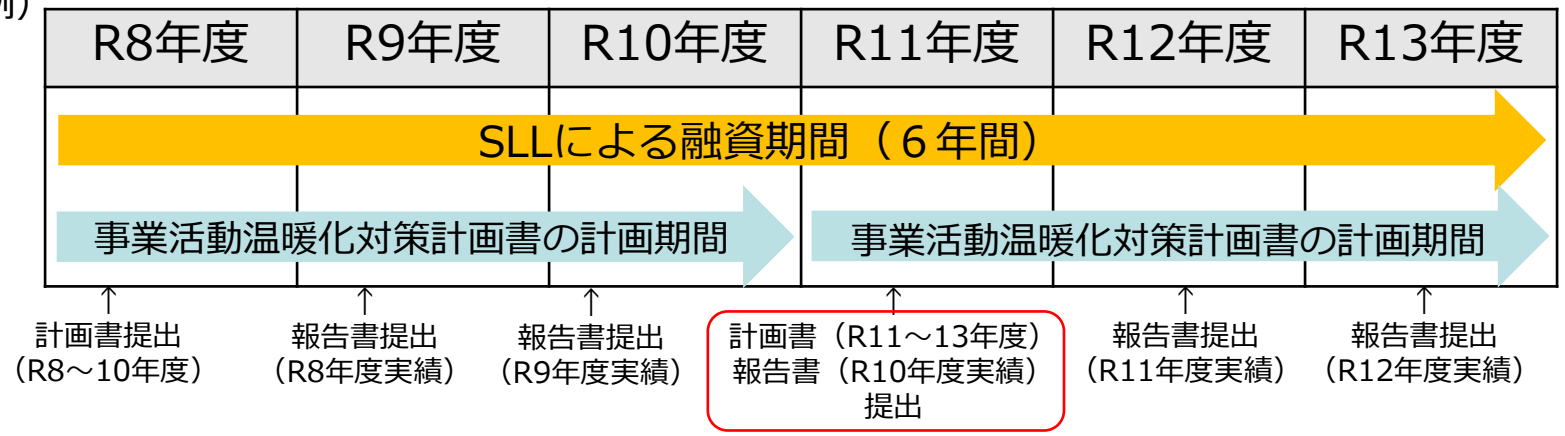
融資先企業は、本制度の活用に際し、長野県から参加表明に関する承認を得ている金融機関と相談の上、長野県内に所在する全ての事業所を対象として下記の提出書類を作成し、長野県及び金融機関に提出してください。

【提出書類】 ※指針：事業活動温暖化対策計画指針

- 事業活動温暖化対策計画書（指針※に係る様式１号）
- 事業活動温暖化対策計画書提出書（指針※に係る様式２号）
- 排出量の算定根拠資料（エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表）

※計画書で示される計画期間の終了後もSLLによる融資が継続する場合は、前計画期間が終了した翌年度中に新たな計画書等を長野県及び金融機関に提出する必要があります。
（提出が必要な書類は制度の活用を開始するときと同じです。）

（例）



※事業活動温暖化対策計画書の計画期間は最大３か年であるため、それを超える融資期間の場合、計画を複数回作成する必要があります（詳細については後述）。

制度の活用を開始した翌年度以降（毎年度）

融資先企業は、本制度の活用を開始した翌年度以降、毎年７月末日までに前年度の長野県内に所在する全ての事業所の取組状況についてに下記の提出書類を作成し、長野県及び金融機関に提出してください。

【提出書類】 ※指針：事業活動温暖化対策計画指針

- 事業活動温暖化対策実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）
- 事業活動温暖化対策実施状況等報告書提出書（指針※に係る様式３号）
- 排出量の算定根拠資料（エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表）

計画書の内容に変更が生じたとき

融資先企業は、計画書に係る下記の事項に変更等が生じた場合は金融機関と相談の上、下記の書類を作成し、速やかに長野県及び金融機関に提出してください。

《変更届出書の提出が必要な変更》

- 事業の廃止
- 事業の経営統合、分社化
- 名称又は所在地の変更
- SPTに関わる事項の変更
- その他変更届出書の提出が必要と認められる事項の変更

【提出書類】

- 変更届出書（様式第４号）

第２章 計画書・報告書の作成・提出　１．提出方法

提出方法

計画書・報告書及び添付書類は、電子メールで提出してください。
※紙での提出は受け付けていません。

《提出先》

窓口	事業活動温暖化対策計画書制度ヘルプデスク（中外テクノス株式会社）
電話番号	026-262-1793 又は 026-262-1794
電子メール	**naganoco2@chugai-tec.co.jp**

提出期限

変更届出書は長野県環境部ゼロカーボン推進課あてに提出してください。

- **計画書の提出**
  制度の活用を開始するとき
- **報告書の提出**
  計画書を提出した年度の翌年度の７月末日まで（計画期間中は毎年度）

注意事項

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）、計画書提出書（指針※に係る様式２号）、実施状況等報告書提出書（指針※に係る様式３号）及び排出量の算定根拠資料は必ずエクセルファイル（拡張子：xlsx）で提出してください。

書類作成の流れ

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

1. エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表で、前年度の原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源二酸化炭素排出量等を算定します。

2. 提出書（指針※に係る様式２号又は３号）を作成します。
（計画書を提出するときは計画書提出書（指針※に係る様式２号）、報告書を提出するときは実施状況等報告書（指針※に係る様式３号）を使用）

3. 計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）を作成します。
（計画書と実施状況等報告書は一体型の様式）

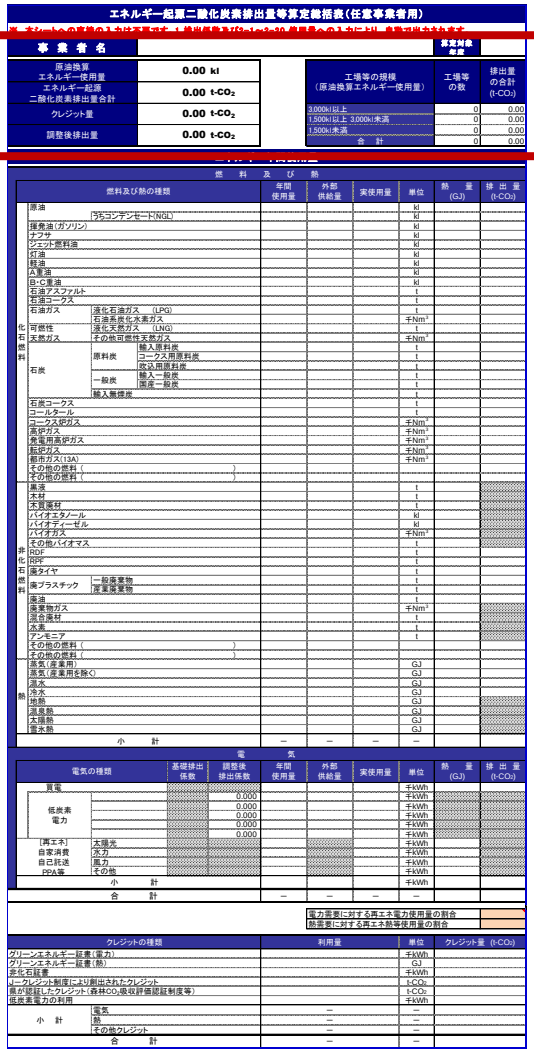
4. 事業活動温暖化対策計画書制度ヘルプデスクに電子メールで提出書類一式を提出します。

5. **（書類の修正が必要な場合）**事業活動温暖化対策計画書制度ヘルプデスクの指摘に従い、書類を修正し、再提出します。

6. 事業活動温暖化対策計画書制度ヘルプデスクからの審査完了通知（電子メール）を受領することをもって書類の作成が終了します。

エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表

【0_総括シート】


エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表（任意事業者用）

事業者名

原油換算エネルギー使用量	0.00 kl
エネルギー起源二酸化炭素排出量合計	0.00 t-CO_2
クレジット量	0.00 t-CO_2
調整後排出量	0.00 t-CO_2

工場等の規模（原油換算エネルギー使用量）	工場等の数	排出量の合計（t-CO_2）
3,000kl以上	0	0.00
1,500kl以上 3,000kl未満	0	0.00
1,500kl未満	0	0.00
合　計	0	0.00

燃　料　及　び　熱

燃料及び熱の種類			年間使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量（GJ）	排出量（t-CO_2）
化石燃料	原油					kl		
		うちコンデンセートNGL				kl		
	揮発油（ガソリン）					kl		
	ナフサ					kl		
	ジェット燃料油					kl		
	灯油					kl		
	軽油					kl		
	A重油					kl		
	B・C重油					kl		
	石油アスファルト					t		
	石油コークス					t		
	石油ガス	液化石油ガス　(LPG)				t		
		石油系炭化水素ガス				千Nm³		
	可燃性	液化天然ガス　(LNG)				t		
	天然ガス	その他可燃性天然ガス				千Nm³		
	石炭	原料炭　輸入原料炭				t		
		原料炭　コークス用原料炭				t		
		原料炭　吹込用原料炭				t		
		一般炭　輸入一般炭				t		
		一般炭　国産一般炭				t		
		輸入無煙炭				t		
	石炭コークス					t		
	コールタール					t		
	コークス炉ガス					千Nm³		
	高炉ガス					千Nm³		
	発電用高炉ガス					千Nm³		
	転炉ガス					千Nm³		
	都市ガス(13A)					千Nm³		
	その他の燃料（　　）							
	その他の燃料（　　）							
非化石燃料	黒液					t		
	木材					t		
	木質廃材					t		
	バイオエタノール					kl		
	バイオディーゼル					kl		
	バイオガス					千Nm³		
	その他バイオマス					t		
	RDF					t		
	RPF					t		
	廃タイヤ					t		
	廃プラスチック	一般廃棄物				t		
		産業廃棄物				t		
	廃液					t		
	廃棄物ガス					千Nm³		
	混合廃材					t		
	汚泥					t		
	アンモニア					t		
	その他の燃料（　　）							
	その他の燃料（　　）							
熱	蒸気（産業用）					GJ		
	蒸気（産業用を除く）					GJ		
	温水					GJ		
	冷水					GJ		
	地熱					GJ		
	温泉熱					GJ		
	太陽熱					GJ		
	雪氷熱					GJ		
小　計			－	－	－	－		

電　気

電気の種類		基礎排出係数	調整後排出係数	年間使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量（GJ）	排出量（t-CO_2）
買電			0.000				千kWh		
	低炭素電力		0.000				千kWh		
			0.000				千kWh		
			0.000				千kWh		
			0.000				千kWh		
【再エネ】自家消費	太陽光						千kWh		
	水力						千kWh		
	自己託送	風力					千kWh		
	PPA等	その他					千kWh		
小　計							千kWh		
合　計				－	－	－	－		

電力需要に対する再エネ電力使用量の割合	
熱需要に対する再エネ熱等使用量の割合	

クレジットの種類		利用量	単位	クレジット量（t-CO_2）
グリーンエネルギー証書（電力）			千kWh	
グリーンエネルギー証書（熱）			GJ	
非化石証書			千kWh	
J-クレジット制度により創出された J-クレジット			t-CO_2	
県が認証したクレジット（森林CO_2吸収評価認証制度等）			t-CO_2	
低炭素電力の利用			t-CO_2	
小　計	電気	－	－	
	熱	－	－	
	その他クレジット	－	－	
合　計		－	－	

<u>算定期間：前年度の４月１日～３月31日</u>

長野県内の全事業所分のエネルギー使用量を計算

[0_総括]シート……各シートの使用量を合算（自動計算）

[1_排出係数]シート…クレジット算定に用いる調整後の排出係数などを記入

[3_原単位目標算定]シート…使用しなくてよい

[2-1～20_使用量]シート…下記①②どちらかの方法で記入

①事業所別にシートを分けてエネルギー使用量を記入

②複数事業所分を<u>シート１枚にまとめてエネルギー使用量を記入</u>

※②の場合はシート右上の「合計工場等数」（セルK5）は<u>そのシートで計算した事業所の合計数に変更</u>

［2-1～20_使用量］シートに各エネルギー使用量を記入することで、赤枠内に数値が自動反映されます。

この**赤枠内の数値が計画を立てる上での基準値**となります。

⇒様式１号（総括票）の該当項目に数値を転記

※県ホームページからエネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表をダウンロードする際は、任意提出事業者用の様式を選択してください。

エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表

【1_排出係数シート】

エネルギーの種類別の発熱量、排出係数及び原油換算エネルギー使用量への換算係数

事業者名	○○株式会社 ①	算定対象年度	2023 ②

燃料及び熱

区分	燃料及び熱の種類	単位発熱量	単位	指定排出係数	単位
化石燃料	原油	38.3	GJ/ｋｌ	0.0190	t-C/GJ
	うちコンデンセート（NGL）	34.8	GJ/ｋｌ	0.0183	t-C/GJ
	揮発油（ガソリン）	33.4	GJ/ｋｌ	0.0187	t-C/GJ
	ナフサ	33.3	GJ/ｋｌ	0.0186	t-C/GJ
	ジェット燃料油	36.3	GJ/ｋｌ	0.0186	t-C/GJ
	灯油	36.5	GJ/ｋｌ	0.0187	t-C/GJ
	軽油	38.0	GJ/ｋｌ	0.0188	t-C/GJ
	A重油	38.9	GJ/ｋｌ	0.0193	t-C/GJ
	B･C重油	41.8	GJ/ｋｌ	0.0202	t-C/GJ
	石油アスファルト	40.0	GJ/t	0.0204	t-C/GJ
	石油コークス	34.1	GJ/t	0.0248	t-C/GJ
	石油ガス　液化石油ガス（LPG）	50.1	GJ/t	0.0163	t-C/GJ
	石油ガス　石油系炭化水素ガス	46.1	GJ/千Nm^3		
	可燃性天然ガス　液化天然ガス（LNG）	54.7	GJ/t		
	可燃性天然ガス　その他可燃性天然ガス	38.4	GJ/千Nm^3		
	石炭　原料炭　輸入原料炭	28.7	GJ/t		
	石炭　原料炭　コークス用原料炭	28.9	GJ/t		
	石炭　原料炭　吹込用原料炭	28.3	GJ/t		
	石炭　一般炭　輸入一般炭	26.1	GJ/t		
	石炭　一般炭　国産一般炭	24.2	GJ/t		
	石炭　輸入無煙炭	27.8	GJ/t		
	石炭コークス	29.0	GJ/t		
	コールタール	37.3	GJ/t		
	コークス炉ガス	18.4	GJ/千Nm^3		
	高炉ガス	3.23	GJ/千Nm^3		
	発電用高炉ガス	3.45	GJ/千Nm^3		
	転炉ガス	7.53	GJ/千Nm^3		
	都市ガス(13A)	45.0	GJ/千Nm^3		
	その他の燃料（　）		GJ/		
	その他の燃料（　）		GJ/		
非化石燃料	黒液	13.6	GJ/t		
	木材	13.2	GJ/t		
	木質廃材	17.1	GJ/t		
	バイオエタノール	23.4	GJ/kL		
	バイオディーゼル	35.6	GJ/kL		
	バイオガス	21.2	GJ/千㎥		
	その他バイオマス	13.2	GJ/t		
	RDF	18.0	GJ/t		
	RPF	26.9	GJ/t		
	廃タイヤ	33.2	GJ/t		
	廃プラスチック　一般廃棄物	29.3	GJ/t		
	廃プラスチック　産業廃棄物	29.3	GJ/t		
	廃油	40.2	GJ/kL		
	廃棄物ガス	21.2	GJ/千㎥		
	混合廃材	17.1	GJ/t		
	水素	142	GJ/t		
	アンモニア	22.5	GJ/t		
	その他の燃料（　）		GJ/		
	その他の燃料（　）		GJ/		
熱	蒸気（産業用）	1.17	GJ/GJ		
	蒸気（産業用を除く）	1.19	GJ/GJ	0.053	$t-CO_2/GJ$
	温水	1.19	GJ/GJ	0.053	$t-CO_2/GJ$
	冷水	1.19	GJ/GJ	0.053	$t-CO_2/GJ$
	地熱	1.00	GJ/GJ		
	温泉熱	1.00	GJ/GJ		
	太陽熱	1.00	GJ/GJ		
	雪氷熱	1.00	GJ/GJ		

電気

区分	電気の種類	単位発熱量	単位	指定排出係数	基礎排出係数	調整後排出係数	単位
買電		8.64	GJ/千kWh	0.449			
低炭素電力	中部電力（信州Greenでんき）		GJ/千kWh			0.000	$t-CO_2$/千kWh
			GJ/千kWh				$t-CO_2$/千kWh
			GJ/千kWh				$t-CO_2$/千kWh
			GJ/千kWh				$t-CO_2$/千kWh
			GJ/千kWh				$t-CO_2$/千kWh
[再エネ]自家消費 自己託送 PPA等	太陽光	3.60	GJ/千kWh				
	水力	3.60	GJ/千kWh				
	風力	3.60	GJ/千kWh				
	その他	3.60	GJ/千kWh				

低炭素電力を使用した場合は、小売電気事業者名と調整後排出係数を記入してください。③

熱量の原油換算エネルギー使用量への換算係数	0.0258 kl/GJ

①事業者名を記入

②算定対象年度をプルダウンで選択

③低炭素電力（調整後排出係数が0.37$t-CO_2$/千kWh以下）を使用している場合に記入

赤枠部に、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」で公表されている**「電気事業者名」**と「**対象年度の排出量算定用として規定された係数」**を入力

（単位の$t-CO_2$/**千**kWhに注意。環境省は$t-CO_2$/kWhなので、調整後排出係数を1,000倍して入力）

※③の記入例は次ページ

エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表

【1_排出係数シート】

電気

電気の種類			単位発熱量	単位	指定排出係数	基礎排出係数	調整後排出係数	単位
買電			8.64	GJ/千kWh	0.449			t-CO_2/千kWh
	低炭素電力	中部電力（信州Greenでんき）		GJ/千kWh			0.000	t-CO_2/千kWh
				GJ/千kWh				t-CO_2/千kWh
				GJ/千kWh				t-CO_2/千kWh
				GJ/千kWh				t-CO_2/千kWh
				GJ/千kWh				t-CO_2/千kWh
	[再エネ]自家消費自己託送PPA等	太陽光	3.60	GJ/千kWh				
		水力	3.60	GJ/千kWh				
		風力						
		その他						

低炭素電力を使用した場合は、小売電気事

熱量の原油換算エネルギー使用量への換算係

調整後排出係数が0.37t-CO_2/千kWh以下の場合に記入

【小売電気事業者】

登録番号	電気事業者名	基礎排出係数 (t-CO_2/kWh)	調整後排出係数 (t-CO_2/kWh)		各事業者の把握率(%)	把握できなかった理由
A0270	中部電力ミライズ(株)	0.000433	メニューA	0.000000	99.85	係数が代替値の事業者からの受電のため
			メニューB(残差)	0.000459		
			(参考値)事業者全体	0.000382		
A0271	北陸電力(株)	0.000487	メニューA	0.000000	99.33	係数が代替値の事業者からの受電のため
			メニューB(残差)	0.000514		
			(参考値)事業者全体	0.000484		
A0272	関西電力(株) (旧:(株)Kenesエネルギーサービス)	0.000360	メニューA	0.000000	100.00	
			メニューB	0.000000		
			メニューC	0.000000		
			メニューD	0.000000		
			メニューE	0.000000		
			メニューF	0.000000		
			メニューG	0.000000		
			メニューH	0.000000		
			メニューI(残差)	0.000434		
			(参考値)事業者全体	0.000309		

例

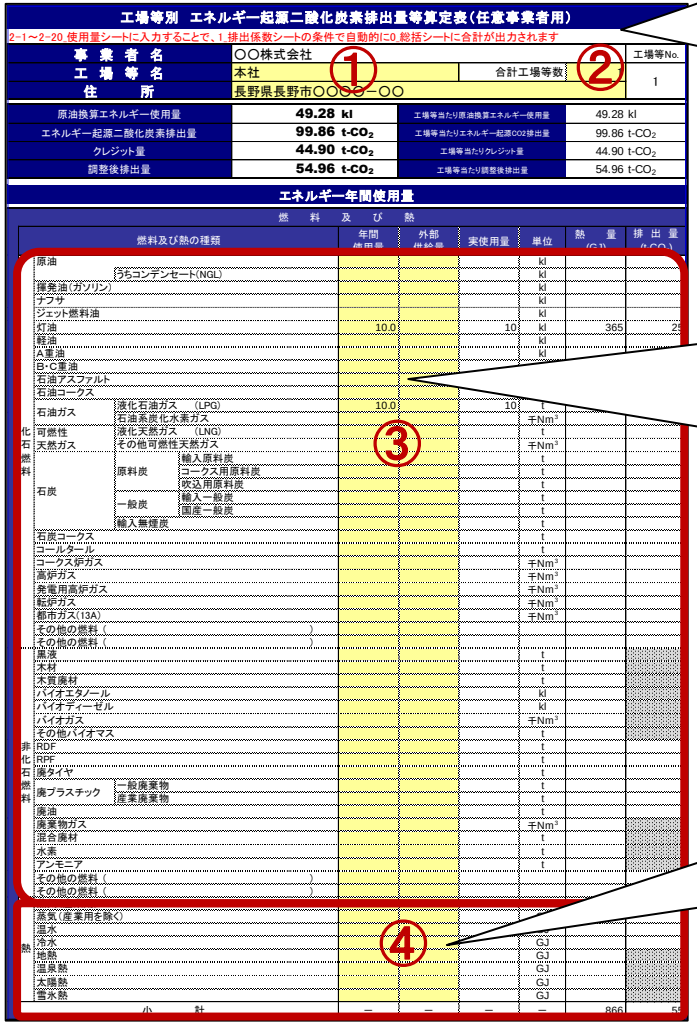
・中部電力ミライズのメニューAを使用している場合
0.000000×1000＝0.000→対象のため記入可

・中部電力ミライズのメニューBを使用している場合
0.000459×1000＝0.459→対象外のため記入不可

※環境省「電気事業者別排出係数一覧」より抜粋
https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc
算定方法・排出係数一覧> 電気事業者別排出係数一覧

エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表

【2-1～20_使用量シート　その１】



工場等別　エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定表（任意事業者用）

2-1～2-20_使用量シートに入力することで、1_排出係数シートの条件で自動的に0_総括シートに合計が出力されます

事業者名	○○株式会社			工場等No.
工場等名	本社 ①	合計工場等数	②	1
住所	長野県長野市○○○－○○			

原油換算エネルギー使用量	49.28 kl	工場等当たり原油換算エネルギー使用量	49.28 kl
エネルギー起源二酸化炭素排出量	99.86 t-CO_2	工場等当たりエネルギー起源CO2排出量	99.86 t-CO_2
クレジット量	44.90 t-CO_2	工場等当たりクレジット量	44.90 t-CO_2
調整後排出量	54.96 t-CO_2	工場等当たり調整後排出量	54.96 t-CO_2

エネルギー年間使用量

燃料及び熱

燃料及び熱の種類			年間使用量	外部供給量	実使用量	単位	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO_2)
化石燃料	原油					kl		
		うちコンデンセート(NGL)				kl		
	揮発油(ガソリン)					kl		
	ナフサ					kl		
	ジェット燃料油					kl		
	灯油		10.0		10	kl	365	25
	軽油					kl		
	A重油					kl		
	B・C重油					kl		
	石油アスファルト					t		
	石油コークス					t		
	石油ガス	液化石油ガス　(LPG)	10.0		10	t		
		石油系炭化水素ガス				千Nm³		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス　(LNG)				t		
		その他可燃性天然ガス				千Nm³		
	石炭	原料炭 輸入原料炭				t		
		原料炭 コークス用原料炭				t		
		原料炭 吹込用原料炭				t		
		一般炭 輸入一般炭				t		
		一般炭 国産一般炭				t		
		輸入無煙炭				t		
	石炭コークス					t		
	コールタール					t		
	コークス炉ガス					千Nm³		
	高炉ガス					千Nm³		
	発電用高炉ガス					千Nm³		
	転炉ガス					千Nm³		
	都市ガス(13A)					千Nm³		
	その他の燃料（	）						
	その他の燃料（	）						
非化石燃料	黒液					t		
	木材					t		
	木質廃材					t		
	バイオエタノール					kl		
	バイオディーゼル					kl		
	バイオガス					千Nm³		
	その他バイオマス					t		
	RDF					t		
	RPF					t		
	廃タイヤ					t		
	廃プラスチック	一般廃棄物				t		
		産業廃棄物				t		
	廃油					t		
	廃棄物ガス					千Nm³		
	混合廃材					t		
	水素					t		
	アンモニア					t		
	その他の燃料（	）						
	その他の燃料（	）						
熱	蒸気（産業用を除く）					GJ		
	温水					GJ		
	冷水					GJ		
	地熱					GJ		
	温泉熱					GJ		
	太陽熱					GJ		
	雪水熱					GJ		
	小計		－	－	－	－	866	5

③

④

①事業所の名称・住所を記入

②シートで計算した事業所の合計数を記入
（初期値：１）
※事業所別にシートを分ける場合は変更不要

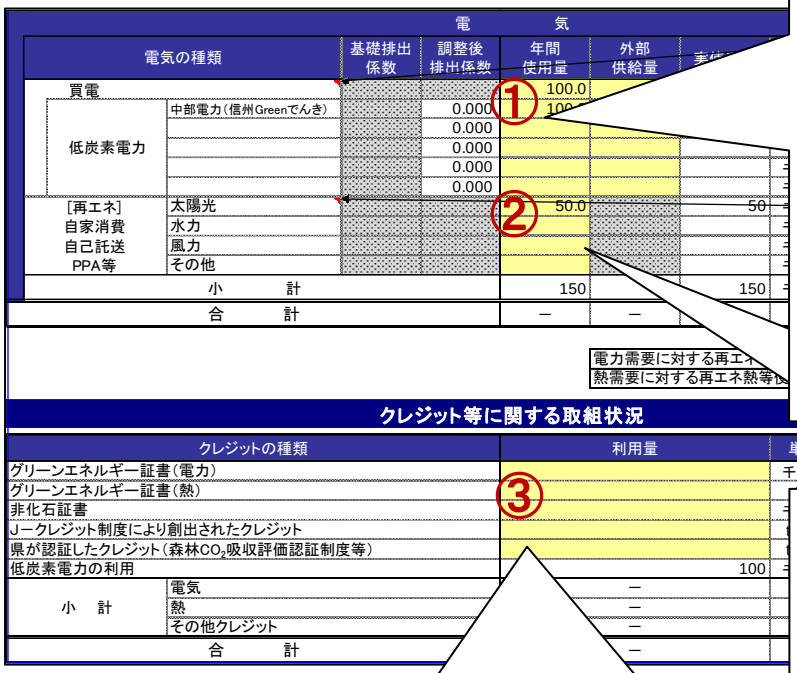
③「年間使用量」にエネルギー使用量を記入
・検針票や請求書、供給会社への問い合わせ等をもとに各エネルギーの年間使用量を確認してください。　※単位にご注意ください（kl等）

・バイオマス利用設備がある場合は「非化石燃料」に使用した木材等の燃料使用量を記入してください。

④「熱」使用量を記入
・太陽熱や地熱の利用設備がある場合は該当欄に自家消費量を記入してください。（単位：GJ）

エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表

【2-1～20_使用量シート　その２】



電気

電気の種類		基礎排出係数	調整後排出係数	年間使用量	外部供給量	
買電				① 100.0		
低炭素電力	中部電力（信州Greenでんき）		0.000	100		
			0.000			
			0.000			
			0.000			
			0.000			
[再エネ]自家消費 自己託送 PPA等	太陽光			② 50.0		50
	水力					
	風力					
	その他					
小　計				150		150
合　計				－	－	

電力需要に対する再エネ
熱需要に対する再エネ熱等

クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	利用量	単位	クレ
グリーンエネルギー証書（電力）	③	千kWh	
グリーンエネルギー証書（熱）			
非化石証書			
Jークレジット制度により創出されたクレジット			
県が認証したクレジット（森林CO_2吸収評価認証制度等）			
低炭素電力の利用	100		
小　計 電気	－		
小　計 熱	－		
小　計 その他クレジット	－		
合　計	－		

① 「年間使用量（セルI77）」に使用した全ての買電量（低炭素電力分を含める）を記入

・検針票や請求書、供給会社への問い合わせ等をもとに電気の年間使用量を確認してください。

※低炭素電力欄には、すべての買電量のうちの低炭素電力量を記入してください。

②再エネ電気の自家消費量を記入

・種類別に欄を分けて記入してください。

太陽光発電の自家消費量が不明の場合の推計式は以下の通りです。

●年間発電量（千kWh）

＝設備の定格出力(kW)×24(時間)×365(日)×0.138(利用率の平均値)÷1000（千kWhへの換算）

※売電ありの場合は　年間発電量－売電量＝自家消費量

③購入・使用したクレジットがあった場合は、利用量を記入

※クレジット
排出削減量や再エネ発電量等を認証し、その価値を取引できるようにしたもの

エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表

《算定範囲に関する注意事項》 ※建設業で計画書等を作成される場合は特にご注意ください。

●エネルギーの算定範囲

工事現場における建設機械の稼働や、仮設事務所での活動は含めません。
→長野県内に拠点を置く本社や営業所、事務所、倉庫等（仮設を除く）全ての工場等のエネルギーが算定対象となります。

●自動車について

自動車のガソリン、軽油等はエネルギー使用量には含めません。
→ただし、施設内で使用するフォークリフト等、ナンバープレートのない特殊車両の燃料使用量は記入してください。
※自動車の利用に伴う自動車の排気ガス合計を算定する場合は、エネ起計算シートとは別にある「自動車の利用に伴う二酸化炭素排出量計算シート」を使用いただきます。

建設機械は自動車の台数には含めません。（総括票の記載項目）
→制度対象となる自動車は「普通自動車、小型自動車及び軽自動車」です。現場で稼働する特殊自動車（ショベルカー、クレーン車等）は自動車台数には含めません。

エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表

《その他の注意事項》

●プロパンガスについて

「液化石油ガス（LPG）」の欄に記入します。検針票の単位が㎥（立方メートル）になっている場合は、計算シートに合わせてｔ（トン）に換算して記入する必要があります。

換算方法　＝　算出した年間使用量（㎥）×1/502　（※1/502≒0.001992）

●温水・冷水について

生活用水（飲み水等）や、事業所内で燃料等を用いて製造した冷水・温水は算定対象外のため、計算も記入も不要です。

※外部からエネルギーとして購入した温水・冷水を使用されている場合に記入いただきます。

●外部供給量について

自ら生成したエネルギーを外部供給（事業として行うものを除く）している場合に記入いただきます。

※燃料を用いて発電した電気（太陽光発電等は除く）を外部供給している場合は、外部供給した電気の発電に要した燃料の量を記入いただきます。

エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表

- 電気に関する排出量の計算で使用する排出係数は２つ

基準排出量、実績排出量に使用

指定排出係数：0.449（t-CO_2/千kWh）

県が指定する固定値。長野県の事業活動温暖化対策計画書制度において排出量の算出に用いる係数

調整後排出量に使用

調整後排出係数：低炭素電力を使用した場合のみ入力（毎年度変動）

基礎排出係数に、電力会社が固定価格買取制度の買取量やクレジット等を加味して調整した係数（環境省等で毎年度の数値を公表）

※低炭素電力とは、調整後排出係数が『0.37（t-CO_2/千kWh）』以下の電気のこと

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

計画書提出書（指針※に係る様式２号）・実施状況等報告書（指針※に係る様式３号）

様式２号

事業活動温暖化対策 計画書提出書

年 月 日

長野県知事 殿

住所：
（法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地）

氏名：
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

長野県地球温暖化対策条例第12条第１項の規定により、事業活動温暖化対策計画書を提出します。

事業活動温暖化対策計画書	別添のとおり			
温暖化対策責任者	工場等の名称		部署名	
	所在地	〒		
	氏名	①	役職名	
	電話番号		FAX	
	電子メールアドレス			
計画書提出担当者（総括票）	工場等の名称		部署名	
	所在地	〒 ②		
	氏名		役職名	
	電話番号		FAX	
	電子メールアドレス			
温暖化対担当者（個別票	工場等の名称		部署名	
	電子メールアドレス			

・温暖化対策担当者（個別票）
個別票対象工場等の担当者
※任意提出事業者は記入不要

・計画書の場合は「計画書提出書」、報告書の場合は「実施状況等報告書提出書」を選択

・提出年月日を記入

・事業者名、役職名、代表者名を記入
※代表者は委任可（委任状等が必要）
ただし、委託会社（運転管理等）は不可

①温暖化対策責任者
役員クラスの方を想定。

②計画書提出担当者（総括票）
計画書についての連絡窓口を想定。
※外部委託で書類作成をする場合、県・ヘルプデスクとのやり取りは必ず提出担当者が行うようにしてください。また、外部委託で書類を作成する場合も、提出担当者は事業者内部で選出する必要があります。
※メールアドレスは記入必須です。

・計画書提出書は非公表
・①と②は兼任可

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

様式１号
（総括票）

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

１　事業者等の概要

氏名又は名称				
代表者名	氏名		役職名	
主たる事務所の所在地				
主たる事業の分類	大分類			
	中分類			
主たる事業の概要				
制度に該当する要件	□ 条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者			
	□ 条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者			
	□ 条例第12条第1項第2号に該当する事業者			
	□ 上記以外（任意提出）の事業者			

		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl					
ｴﾈﾙｷﾞｰ起源二酸化炭素排出量	t-CO_2					
調整後排出量	t-CO_2					
その他ガス排出量合計	t-CO_2					
自動車の台数	台					
自動車からの排気ガス合計	t-CO_2					

２　基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度		年度		

３　計画書（報告書）の公表方法等

□	ホームページ
□	印刷物の閲覧
□	その他

計画書 兼 実施状況等報告書は、計画書と報告書が一体となっており、記入欄が以下のように色分けされている。

緑色：計画書作成時に記入し、**報告書で情報を更新する**

黄色：計画書作成時に記入し、**報告書では内容を変更しない**

青色：計画書作成時には記入せず、**報告書作成時に記入する**

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

様式１号
（総括票）

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

１　事業者等の概要

氏名又は名称	○○株式会社			
代表者名	氏名	長野太郎	役職名	代表取締役
主たる事務所の所在地	長野県長野市○○○○－○○			
主たる事業の分類	大分類	D 建設業		
	中分類	０６ 総合工事業		
主たる事業の概要	土木・建築・電気工事・測量の請負業務			

①

制度に該当する要件	□ 条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者
	□ 条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者
	□ 条例第12条第1項第2号に該当する事業者
	■ 上記以外（任意提出）の事業者

②

		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	49.28	48.00			
ｴﾈﾙｷﾞｰ起源二酸化炭素排出量	t-CO_2	99.86				
調整後排出量	t-CO_2	54.96	54.00			
その他ガス排出量合計	t-CO_2					
自動車の台数	台	5				
自動車からの排気ガス合計	t-CO_2					

③

２　基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2023 年度	計画期間	2024 年度～ 2025 年度
報告対象年度	年度		

④

３　計画書（概要）の公表方法等

■	ホームページ	https://○○○○○○
□	印刷物の閲覧	
□	その他	

⑤

①事業者の概要を各項目に記入
②**「上記以外(任意提出）の事業者」**を選択

※緑色のセルは「計画書」完成時から
変更があった場合のみ情報を更新
変更がなければ更新不要

③記入例は次ページ

④基準年度：**2023年度**
計画期間：2024年度～2025年度
※自動表示
報告対象年度：**空欄**

⑤公表方法を記入　※記入必須項目

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

前ページ③記入例

		■ 上記以外（任意提出）の事業者			
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	49.28	48.00		
ｴﾈﾙｷﾞｰ起源二酸化炭素排出量	t-CO	① 99.86	②		
調整後排出量	t-CO	54.96	54.00		
その他ガス排出量合計	t-CO_2				
自動車の台数	台	③ 5			
自動車からの排気ガス合計	t-CO_2				

網掛けのない部分に記入

①排出量計算シート赤枠内の数値（小数点第2位まで）を「基準年度実績」にそれぞれ転記

②「原油換算エネルギー使用量」「調整後排出量」の最終年度の目標値を記入

③最新の所有自動車の台数を記入
※社用車を所有していない場合は「0」
※特殊自動車は台数に含みません

エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表（

※ 本シートへの直接の入力は不要です。1_排出係数及び2-1～2-20_使用量への入力

事業者名	○○株式会社
原油換算エネルギー使用量	49.28 kl
エネルギー起源二酸化炭素排出量合計	99.86 t-CO_2
クレジット量	44.90 t-CO_2
調整後排出量	54.96 t-CO_2

エ（原油換算

3,000kl以上

1,500kl以上

1,500kl未満

第一年度報告欄以降（青色セル）は報告書作成時に記入

※排出量計算シート【0_総括】上部より抜粋

第２章 計画書・報告書の作成・提出

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

4　温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

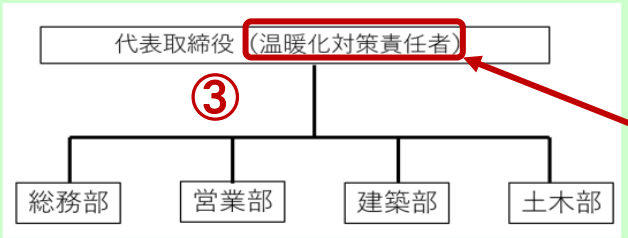
・本社の施設・設備を省エネ型に更新

①

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要	②				
イニシアチブ参画状況	□ SBT	□ RE100	□ 再エネ100宣言 RE Action	□ その他	

5の1　温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2　温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

環境推進委員会
月１回

④

①目標の達成や講ずる措置についての基本的な考え方を表現
②2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等を策定されている場合に記入
特に目標がない場合は「無」を選択

②記入例は次ページ

③必ず本社を含む体制を表現し記入

「温暖化対策責任者」の位置づけを明確に表現（図示）
※温暖化対策担当者は記入不要

④排出量削減のための会議体等を行っている場合に名称・頻度を記入
行っていない場合は「なし」と記入

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

前ページ②記入例

・2050ゼロカーボンを見据えた中長期的な目標設定（2030年、2050年等）がある場合に記入
・目標年度及び削減目標が複数ある場合も記入可

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030、2050	年度	削減目標	温室効果ガス排出量 2030年度60％削減（2010年度比） 2050年度実質ゼロ
削減計画の概要	2020年にSBT認定を取得し、以下の方針で取組を進めている。 ・最新型設備への更新により、エネルギー使用量を○％削減する。 ・2025年までに本社工場に太陽光発電設備を○kW設置し、使用電力の○％を賄う。 ・不足分については再生可能エネルギー電力と非化石証書を購入する。 また、Scope3排出量についても、2030年度○％削減（2010年度比）の目標を掲げ、取引先メーカーに対して排出量の把握と情報提供を求めている。					
イニシアチブ参画状況		SBT	■	RE100	□	再エネ100宣言 RE Action
	□	その他				

・削減目標の達成に向けた計画や取組方針等を記入
・Scope3の目標設定についても記入可

・該当するイニシアチブを選択
・その他、中長期目標に関連するものがあれば「その他」に記入

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

６の１　エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	99.86	t-CO_2	延床面積 ①	40.00	単位	百㎡
2023 年度	調整後排出量	54.96	t-CO_2	基準原単位	2.50	t-CO_2/	百㎡
目標年度	目標排出量（調整後排出量）	54.00	t-CO_2	目標原単位	1.35	t-CO_2/	百㎡
2025 年度	目標削減率 ②	45.92	%	目標削減率	45.92	%	
目標設定に関する説明	・2025年度までに45.92%削減を目指す ・事務所内に省エネ機器を取り替えで導入する ・不要な時間は消灯を徹底する ③						

第一年度	排出量		t-CO_2	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO_2/	
2024 年度	調整後排出量		t-CO_2	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO_2	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO_2/	
2025 年度	調整後排出量		t-CO_2	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO_2	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO_2/	
― 年度	調整後排出量		t-CO_2	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

①基準原単位・目標原単位が１以上となるよう適切な指標・単位を設定し記入

※原単位…設定した指標の一定量（単位）あたりの排出量

②**目標削減率**を設定、記入

・排出量の目標値は自動算定

・原単位の目標値は任意で設定し記入

※排出量と原単位双方の目標設定が必須

排出量の評価は「調整後排出量」で行います。

③どのような考えに基づき目標設定したのかを記入（前提条件、想定した削減策など）

第一年度欄以降（青色セル）は報告書作成時に記入

※①の記入例は次ページ

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

前ページ①記入例

原単位の指標を設定
例：延床面積、売上高、生産数量、生産額など

６の１　エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び

基準年度	基準排出量	99.86	t-CO_2	延床面積	40.00	単位	百㎡
2023 年度	調整後排出量	54.96	t-CO_2	基準原単位	2.50	t-CO_2/	百㎡
目標年度	目標排出量（調整後排出量）	54.00	t-CO_2	目標原単位	1.35		百㎡
2025 年度	目標削減率	45.92	%	目標削減率	45.9		
目標設定に関する説明	・2025年度までに45.92%削減を目指す ・事務所内に省エネ機器を取り替えで導入する ・不要な時間は消灯を徹底する						

原単位の指標の数値・単位を設定

記入例の場合、基準原単位と目標原単位が１以上となるよう、もともと㎡単位で記入していた延床面積を百㎡単位での記入に変更している。

【変更前】

延床面積	4,000.00	単位	㎡
基準原単位	0.02	t-CO_2/	㎡
目標原単位	0.01	t-CO_2/	㎡

【変更後】

延床面積	40.00	単位	百㎡
基準原単位	2.50	t-CO_2/	百㎡
目標原単位	1.35	t-CO_2/	百㎡

第２章 計画書・報告書の作成・提出

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

8　排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分 ①	設備等 ②	対策内容 ③	計画 実施予定年度 ④	計画 削減見込量（t-CO_2）	実
1	エネ起	空調機	省エネ空調への乗換え	2024	2	
2	エネ起	照明設備	不要な時間は消灯を徹底する	2024～2025		
3	エネ起	一般管理事項	電気使用量把握	2024～2025		
4						
5						
6						

「実施予定年度」と「削減見込量」（青色セル）は報告書作成時に記入

①「エネ起」を選択

②対象設備をプルダウンで選択

③具体的な対策内容を記入
※同じ設備で複数の対策を実施している場合、対策ごとに行を分けて記入

④「実施予定年度」と「削減見込量」を記入
※「実施予定年度」には過去期間は含みません。
毎年行う対策は「2024～2025」を選択
「削減見込量」は不明の場合空欄でも可

【参考】
温室効果ガスの排出の量に関する抑制目標を達成するために講じる措置

（県HPに掲載）

農業・製造業以外は「業務部門編」
https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/documents/menu_gyoumubumon.pdf
農業・製造業は「産業部門編」
https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/documents/menu_sangyoubumon.pdf

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

９　再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度
太陽光	kW	50	0		
水力	kW	0	0		
風力	kW	0	0		
バイオマス	kW		0		
太陽熱	kW		0		
その他	kW		0		

［再エネ設備（非公表）］シートに記入することで数値が反映されます。

※記入例は次ページ

入力シート表示

ボタンでもシート表示の切替が可能

総括票

９　再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況（内訳）

No.	設置場所の名称等	再生可能エネルギー源（種類）	設備の利用形態	設置場所	設備容量 単位	基準年度	導入計画（追加分）	第一年度	第二年度	第三年度
1	本社	太陽光発電（建物）	自家消費（売電なし）	事業所内	kW	50	0			
2										
3										

［再エネ設備（非公表）］シートより抜粋

第２章 計画書・報告書の作成・提出

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

[再エネ設備（非公表）] シートの記入例

◎導入計画の発電容量等は、計画期間中に追加する（増設する）容量を記入

9　再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

No.	設置場所の名称等	再生可能エネルギー源(種類)	設備の利用形態	設置場所	設備容量			
					単位	基準年度	導入計画(追加分)	第一年度
1	第１工場	太陽光発電（建物）	自家消費（売電なし）	事業所内	kW	100	50	150
2	第２工場	太陽光発電（建物）	全量売電	事業所内	kW	50	0	50
3	第１工場	蓄電設備			kWh	1,000	0	1,000

◎設置場所の名称等を記入

◎再生可能エネルギー源の種類を選択

※蓄電設備を記入する場合、当該欄で「蓄電設備」を選択

◎設備の利用形態（自家消費、全量売電など）を選択

◎設備の設置場所（事業所内、事業所外など）を選択

年度や累積発電量ではなく、**発電能力の総容量（定格出力）**を記入

単位：kW

（蓄電設備の場合はkWh）

※太陽光パネルとパワーコンディショナのどちらか低い方の値になります。

◎報告時は、報告年度の総容量（累積）を記入

～対象となる設備～

①県内設置の設備（PPA、売電、屋根貸し等を含む）

※蓄電設備も対象

②オフサイトPPAの契約や自己託送等により、県外から県内の工場等に電気を供給している設備

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

１０　再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び

種類	単位	基準年度	導入計画
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年		
うち県内産	千kWh/年		
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年		
FIT非化石証書 非FIT非化石証書（再エネ指定）	千kWh/年		
うち県内産	千kWh/年		
Jークレジット	t-CO_2/年		
県が認証したクレジット （森林CO_2吸収評価認証制度等）	t-CO_2/年		
再生可能エネルギー電気 （自家消費、PPA、自己託送等）	千kWh/年	50	50
再生可能エネルギー電気 （小売電気事業者からの買電）	千kWh/年	100	使用電力の全量
うち県内産	千kWh/年	100	使用電力の全

・各証書やクレジットの利用実績、利用計画がある場合に記入
※利用実績・計画がない場合はすべて空欄で可

・「基準年度」に、エネ起排出量計算シート［0_総括］シートに表示されている数値を転記

・「導入計画」に、計画期間中の単年度に自家消費予定の再エネ電気量を記入

※導入計画について
・自家消費、PPA、自己託送等
→具体的な数値の記入が難しい場合は「基準年度と同程度」といった表現でも可
・小売電気事業者からの買電
→具体的な数値の記入が難しい場合は「使用電力全体のうち○%」「削減目標に対する不足分」といった表現でも可

電気

電気の種類		基礎排出係数	調整後排出係数	年間使用量	外部供給量
買電				100.0	
低炭素電力	中部電力(信州Greenでんき)		0.000	100.0	
			0.000		
			0.000		
			0.000		
			0.000		
[再エネ] 自家消費 自己託送 PPA等	太陽光			50.0	
	水力				
	風力				
	その他				
小　計				150	

※排出量計算シート【0_総括】下部より抜粋

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

１１　県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績　（所、t-CO_2）

工場等の規模（原油換算エネルギー使用量）	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kl以上	①							
1,500kl以上 3,000kl未満								
1,500kl未満	1	99.86						
合計	1	99.86						

１２　県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績　（t-CO_2）

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO_2				
SF_6				
NF_3				
合計				

※任意提出事業者は記入不要

１３　次世代自動車の導入状況　（台）

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	1			
燃料電池自動車	②			
クリーンディーゼル自動車				
その他（ハイブリッド等）				
合計	1	0	0	0
自動車総数	5			
次世代自動車導入割合	20			

①「工場等数」「排出量」を排出量計算シートより転記

定総括表（任意事業者用）

用量への入力により、自動で出力されます。

	算定対象年度	2023

工場等の規模（原油換算エネルギー使用量）	工場等の数	排出量の合計（t-CO_2）
3,000kl以上	0	0.00
1,500kl以上 3,000kl未満	0	0.00
1,500kl未満	1	99.86
合　計	1	99.86

※排出量計算シート【0_総括】上部より抜粋

②保有している次世代自動車の台数を「基準年度」に種類別に記入。次世代車を1台も保有していない場合は、全ての欄に「0」と記入

※「その他」には上記４つに該当しないもの（水素自動車、ハイブリッド自動車等）の台数を記入

第一年度欄以降（青色セル）は報告書作成時に記入

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

１４　交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	近くに駅やバス停などがないため、実施なし
自転車の利用促進	駐輪場の整備を行っている
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	近くに駅やバス停などがないため、実施なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	社有車として電気自動車を１台導入している
物流の合理化	配送物の同時配送、帰りも集配するなど空荷での運行を削減している

①

①実施している**交通対策**を区分ごとに具体的に記入
※特にない場合は、「なし」と記入

１５　環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細		
		実施内容		実施年度
■	SDGs	長野県SDGｓ登録制度へ登録している		2023
□	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している		
■	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2020
		名称	エコアクション21	
□	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
□	ZEB	の認証を取得している		
□	ディマンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している		
□	その他			

②

各交通対策実施内容の例

- ●公共交通機関の利用促進
  - ・出張時の公共交通機関の利用
- ●自転車の利用促進
  - ・社有自転車の設置、駐輪場の整備
- ●来客者への交通対策/社用車等の移動に伴う取組
  - ・最寄り駅からの案内板の設置やホームページ等で周辺の公共交通機関の案内をしている
  - ・社内向けにエコドライブ研修を実施している
- ●電気自動車用充電設備の設置
  - ・電気自動車用充電設備、電気自動車を導入している
- ●物流の合理化
  - ・空荷を最小限にする物流管理システム等を構築している

１６　自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

特に重点的に取り組んだ内容や、対外的にアピールする取組等を記入
・他の項目で記載した対策内容等の詳細
・他の項目に記載した対策等以外の取組
※特にない場合は空欄で可。記載内容は表彰事業者選定において考慮します。

②記入例は次ページ

計画書 兼 実施状況等報告書（指針※に係る様式１号）

※指針：事業活動温暖化対策計画指針

前ページ②記入例

該当するものを選択

※該当するものがない場合は選択不要、すべて空欄で可

１５　環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
■	SDGs	長野県SDGｓ登録制度へ登録している	2019
■	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している	2021
■	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	2006
		名称 ISO14001 ①	
■	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	202
■	ZEB	ZEB Ready ② の認証を取得している	2024
■	ディマンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
■	その他	グリーン購入を社内で推奨している ③	2019～

登録年度や導入年度を記入

県内に設置されたものが対象

小売電気事業者等との契約に基づくものが対象

具体的な取組内容を記入

①ISO14001、エコアクション21、地方自治体やNPO等が策定したもの

※過去に導入し、現在は導入していない場合は該当しません

②県内事業所で認定を受けたZEBの種類（ZEB／Nearly ZEB／ZEB Ready／ZEB Oriented）

③緑化、自然保護活動、廃棄物の減量化、地域の環境学習への参加　など

Q	A
エネルギーの算定範囲は一部の事業所（施設）のみでよいか。	本制度は、**県内に所在する全ての工場、店舗、事業所等のエネルギー使用量を算定**いただきます。 ただし、事業によっては算定対象外となる事業所もあるため、本制度Q＆A等をご確認ください。
「基準排出量」と「調整後排出量」の違いは何か。	この制度における「調整後排出量」は、「基準排出量」から「クレジット量」を減じた値になります。計算の元となる「クレジット」は以下の5種類です。 ①グリーンエネルギー証書 ②非化石証書（FIT非化石証書、非FIT非化石証書（再エネ指定）） ③J-クレジット制度により創出されたクレジット ④県が認証したクレジット ⑤低炭素電力の利用
他社工場内の一画を借りて事業活動をしており、自社分のエネルギー使用量が把握できない場合はどのように算定すれば良いか。（構内下請け）	様々な事例が想定されることから、長野県環境部環境政策課ゼロカーボン推進室にご相談ください。
エネルギー起源二酸化炭素排出量等算定総括表に、揮発油（ガソリン）や軽油の入力欄があるが、自動車で使用する使用量を入力するのか。	**自動車の排出量は、エネルギー起源には該当しないため含めません。**施設内で使用するフォークリフト等、ナンバープレートのない車両の燃料使用量は記入してください。

Q	A
建築業、林業であるため、その年の受注状況によってエネルギー使用量が変動する。どのようにエネルギー使用量を算定し、目標設定すればよいか。	**建築業や林業における作業現場でのエネルギーは算定対象外です。** 事務所や事業所内でのエネルギー使用量（電気やガス、ストーブ用の灯油など）のみ算定し、それを基準に目標を設定してください。
計算シートの算定結果で原油換算エネルギー使用量が10,000klを超える値になってしまったが、制度の該当要件が変わるのか。	まずは、計算シートの単位を確認の上、再算定してください。 例：電気はkWhではなく千kWhで、灯油はklで記入いただきます。 再算定後に、原油換算エネルギー使用量が1,500klを超える場合は、該当する要件が変わります。
書類の作成を外部委託しても良いか。	外部委託で作成いただいても問題ありませんが、県及び事業活動温暖化対策計画書制度ヘルプデスクとのやり取りは必ず計画書等提出事業者の担当者が行うようにしてください。また、**外部委託で書類を作成する場合でも、担当者は計画書提出事業者内部で選出する必要があります。**
提出担当者が個人のメールアドレスを持っていない場合、「メールアドレス」欄に会社や代表者のメールアドレスを記入しても良いか。	連絡可能なメールアドレスであれば問題ありませんので、会社や代表者のメールアドレスを記入いただいてかまいません。

事業活動温暖化対策計画書制度ヘルプデスク

計画書・報告書の作成・提出方法に関する相談・質問等については、下記対応窓口にお問い合わせください。

対応者	中外テクノス株式会社
電話番号	026-262-1793　又は　026-262-1794
メールアドレス	naganoco2@chugai-tec.co.jp
対応時間	平日午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までは一時閉鎖。また、年末年始を除く。）

※計画書・報告書の作成・提出方法以外の信州SLL（脱炭素型）活用促進制度に関する内容については、下記にお問い合わせください。

- **信州SLL（脱炭素型）活用促進制度の概要やレポーティングに関すること**
  ⇒長野県環境部ゼロカーボン推進課
  電話番号：026－235－7022（直通）
  ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：sho-ene@pref.nagano.lg.jp
- **融資に関すること**
  ⇒融資契約を締結した金融機関